

平成 27 年度

第 42 回 通常総会議案書

平成 27 年 6 月 23 日

国際航路協会日本部会

目 次

議 題

- 1) 第1号議案 平成26年度会務報告並びに決算報告…………… 1
- 2) 第2号議案 平成27年度事業計画並びに収支予算…………… 11
- 3) 第3号議案 役員任命について …………… 15

そ の 他

- 1) 企画委員会委員の交替について …………… 16
- 報 告 事 項 …………… 17

ポルト(ポルトガル)年次総会 (AGA)

第1号議案 平成26年度会務報告並びに決算報告

I 平成26年度会務報告

(1) 会議参加及び開催

1) PIANC 本部関係

平成26年度は国際航路会議 (Congress)、年次総会 (AGA)、評議会、執行委員会、海港委員会、環境委員会等の各種会議に出席した。参加状況は次表の通りである。

会 議	開催日	開催地	日本からの出席者(役職は当時のもの)	
年次総会 (AGA)	H26.6.1	San Francisco (米国)	川嶋 康宏 須野原 豊 大脇 崇 中川 研造 加地 淳志 柳生 忠彦 堀川 洋 森 弘継	前 国際航路協会 副会長 国際航路協会 副会長 国土交通省 大臣官房技術参事官 国土交通省 港湾局 産業港湾課 首席調整官 国土交通省 港湾局 産業港湾課 国際業務係長 国際航路協会 日本部会 事務局長 国際航路協会 日本部会 住友ゴム工業(株)
国際航路会議 (Congress)	H26.6.1-5	San Francisco (米国)	AGA 出席者 菅野 昌生 高橋 重雄 岡崎慎一郎 小濱 英司 大矢 陽介 安部 智久 中村 隆 金田 拓也 影山 智将 古市 正彦 榊原 繁樹 上月 康則 小田 勝也 西島 浩之 中尾 成邦 松田 信彦 大内 久夫 西村 博一 中西 雅時 樋口 嘉章 柴田 充喜 上田 茂	在サンフランシスコ総領事館 領事 (独)港湾空港技術研究所 (独)港湾空港技術研究所 (独)港湾空港技術研究所 (独)港湾空港技術研究所 国土技術政策総合研究所 農林水産庁水産庁漁港漁場整備部計画課 (独)水産工学研究所 (一財)漁港漁場漁村総合研究所 京都大学 東海大学 徳島大学 (一財)みなと総研 (一社)マリーナビーチ協会 東亜建設工業(株) 東亜建設工業(株) 日建工学株式会社 日建工学株式会社 (株)オリエンタルコンサルタンツ (株)オリエンタルコンサルタンツ シバタ工業(株) いであ(株) その他数名

会 議	開催日	開催地	日本からの出席者(役職は当時のもの)	
評議会 (Council)	第 72 回 26. 10. 10	Paris (フランス)	須野原 豊 大野 正人 堀川 洋 森 弘継	国際航路協会 副会長 国土交通省 九州地方整備局副局長 国際航路協会 日本部会 事務局長 住友ゴム工業(株)
	第 73 回 27. 2. 6	Brussels (ベルギー)	中川 研造 須野原 豊 堀川 洋 森 弘継	国土交通省 港湾局 産業港湾課 首席調整官 国際港湾協会 日本部会 会長 本部 副会長 国際航路協会 日本部会 事務局長 住友ゴム工業(株)
執行委員会 (ExCom)	26. 10. 9	Paris (フランス)	須野原 豊	国際航路協会 副会長
	27. 2. 5	Brussels (ベルギー)	須野原 豊	国際航路協会 副会長
海港委員会 (MarCom)	26. 9. 15-16	Venice (イタリア)	樋口 嘉章	(株)リエタルコンサルタンツ 理事
	27. 2. 3-4	Brussels (ベルギー)	樋口 嘉章	(株)リエタルコンサルタンツ 理事
環境委員会 (EnviCom)	26. 9. 17-18	Helsinki (フィンランド)	中村 由行	横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 教授
レクリエーション水路 委員会 (RecCom)	27. 2. 3-4	Flanders Coast (ベルギー)	山下 雅人	(一社)マリーナビーチ協会 理事
国際協力 委員会 (CoCom)	26. 11. 8	Paris (フランス)	大内 久夫	日建工学(株) 専務取締役
	27. 2. 4	Brussels (ベルギー)	大内 久夫	日建工学(株) 専務取締役
若手委員会 (YPCom)	26. 12. 8	横浜	高橋 英紀	(独)港湾空港技術研究所 地盤研究領域動土質 研究チーム 主任研究官

2) PIANC-Japan 関係

- ① 国内各種活動の推進のために、下記の通り、総会、理事会、運営委員会、企画小委員会、企画委員会の各会議及び報告会を開催した。

会議等	開催日	開催場所
平成 26 年度企画委員会	H26.5.23	OCDI 会議室
第 41 回通常総会	H26.6.18	都市センターホテル
第 45 回理事会	H26.6.18	都市センターホテル

② 26 年度 PIANC-Japan 活動報告会

日時：平成 26 年 6 月 18 日（水）15:30～16:50

場所：都市センターホテル

講師およびテーマ：

- a) カンファレンス Congress 及び AGA の概要
 須野原 豊 PIANC-Japan 会長
 堀川 洋 PIANC-Japan 事務局長
- b) Pre Congress ワークショップ報告 1
 樋口 嘉章 (株)オリエンタルコンサルタンツ 執行役員
- c) Pre Congress ワークショップ報告 2
 上田 茂 いであ(株) 技術顧問技師長
- d) Congress テクニカルセッション報告 1
 大内 久夫 日建工学(株) 専務取締役
- e) Congress テクニカルセッション報告 2
 安部 智久 国土交通省 国土技術政策総合研究所 港湾計画計画室長
- f) Congress テクニカルセッション報告 3
 岡崎 慎一郎 (独) 港湾空港技術研究所 構造研究チーム 研究官

③ 若手技術者委員会（YPCOM）及びアジアン・セミナーの開催

日時：平成 26 年 12 月 8 日 -11 日

場所：横浜

- a) 講演会
- b) ディスカッション+オンラインミーティング
- c) 現地見学会(横浜港、東京港)
- d) その他

④ フィリピン・ワークショップ

日時：平成 26 年 10 月 16 日

場所：マニラ

- a) 公共事業大臣、P P A総裁、須野原副会長挨拶
- b) 基調講演(運輸通信大臣)
- c) 講演会（オランダ：2、日本：2、オーストラリア：1）

(2) 委員会・研究活動

1) 平成26年度の各委員会等の日本の委員は次のとおりである。

委員会	日本の委員
ExCom 副会長	須野原 豊 国際航路協会 日本部会 会長
EnviCom 委員	中村 由行 横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 教授
MarCom 委員	樋口 嘉章 (株)オエンタルコンサルタンツ 執行役員
CoCom 委員	大内 久夫 日建工学(株) 専務取締役
YPCOM 委員	高橋 英紀 (独)港湾空港技術研究所 地盤研究領域動土質研究チーム主任研究官
RecCom 委員	山下 雅人 (一社)日本マリーナビーチ協会 理事

2) わが国の委員が参画するWGは以下の通りである。

内陸水路委員会(InCom)

WG番号	WG名	日本の委員
128	Alternative bank protection methods 護岸防護方法について	中村 由行
151	Impacts of seismic loads and ship impacts on lock gates 閘門扉に対する地震及び船舶衝撃力	菅野 高弘
166	Inflatable structures in hydraulic engineering 水理工学分野における膨張式構造物	丸山 一郎 住友電気工業

海港委員会(MarCom)

WG番号	WG名	日本の委員
47	Criteria for the selection of breakwater types and their optimum damage risk level 防波堤の形式と最適破壊リスクレベルの選択基準	下迫健一郎 港空研

145	Berthing Velocities and Fender Design 接岸速度と防舷材の設計	上田 茂 いであ(株) (共同委員長) 山瀬 晴義 (株)ブリジストン
153	Recommendation for the design of marine oil terminals 海洋石油ターミナルの設計に関する勧告	菅野 高弘 港空研
167	Design of terminal for RoRo and RoPax vessels RoRoおよびRoPax船用ターミナルの設計	竹信 正寛 港空研

環境委員会(EnviCom)

WG 番号	WG名	日本の委員
163 (旧 16)	Management of Ports Harbour and Waterways for Fishes and Shellfishes 魚介類のための港湾・航路の管理	桑江 朝比呂 港空研

国際協力委員会 (CoCom)

WG 番号	WG名	日本の委員
126	Training in Ports and Waterways 港湾および水路におけるトレーニング	安部 智久 国総研

その他 (TG)

番号	TG名	日本の委員
181	The State and Perspectives of Waterborne Transport Infrastructure Worldwide 世界における水上輸送インフラの現状と展望	安部 智久 国総研 高橋 英紀 港空研

3) 平成26年度、次のWGから研究報告書が発行された。

MarCom WG121 Harbour Approach Channels - Design Guidelines

- MarCom WG122 Tsunami Disasters in Ports due to the Great East Japan Earthquake
- RecCom WG131 Catalogue of Prefabricated Marina Elements
- MarCom WG135 Design Principles for Small and Medium Marine Container Terminals
- InCom WG151 Design of Lock Gates for Ship Collision
- InCom WG137 Navigation Structure: Their Role within Flood Defence Systems
- Resilience and Performance under Overloading Conditions
- InCom WG138 Mechanical and Electrical Engineering Lessons Learnt from navigation Structures
- EnviCom WG150 Sustainable Ports - A Guide for Port Authorities
- EnviCom WG143 Initial Assessment of Environmental Effects of Navigation and Infrastructure Projects
- CoCom WG123 Countries in Transition (CiT): Coastal Erosion Mitigation Guidelines
- MarCom WG158 Masterplans for the Development of Existing Ports
- EnviCom WG124 Dredging and Port Construction: Interactions with Features of Archaeological or Heritage Interest

(3) 活動費の補助

PIANC 本部の研究活動等への参加者に対し、申請に応じ参加費用の一部（旅費及び宿泊費など）を次の会員に補助した。

研究活動等	年月日	開催地	参加者
Congress Seminar	H26.6.1-5	San Francisco、米国	古市、岡崎、中西、樋口、小濱、大矢、上田、森
MarCom 委員会	H26.9.15-16 H27.2.3-4	Venice、イタリア Brussels、ベルギー	樋口 嘉章
CoCom 委員会	H26.11.8 H27.2.4	Paris、フランス Brussels、ベルギー	大内 久夫
EnviCom 委員会	H26.9.17-18	Helsinki、フィンランド	中村 由行
MarCom WG	H26.12.3-4	Madrid、スペイン	上田 茂

(4) 普及活動

- 1) PIANC Magazine および WG レポートを配信した。
- 2) PIANC-Japan News をホームページに掲載、配信した。

(5) その他

平成 27 年 3 月 31 日現在の会員数は以下の通りである。

会員の種別		H26.3.31	増 減	H27.3.31	
正会員	団体会員	50	1	51	
	(ブライヤ会員、内数)	(1)	(0)	(1)	
	個人会員	普通会員	121	+5 - 8	118
		(40 歳以下、内数)	(11)	(+1)	(12)
		学生会員	0	0	0
		名誉会員	3 (内終身会員 3)	0	3 (内終身会員 3)
合計		174	-2	172	

Ⅱ 平成26年度 決算報告(案)

収 支 計 算 書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

1. 収入

(単位:円)

科 目	(A)平成26年度 予算額	(B)平成26年度 決算額	(A)-(B)	備 考
会費	9,545,000	9,545,000	0	
個人会費	1,642,000	1,695,000	△ 53,000	
団体会費	7,903,000	7,850,000	53,000	
コンGRES出席積立預金取崩	1,800,000	1,800,000	0	
特別積立預金取崩収入	10,000,000	3,000,000	7,000,000	
雑収入	200,000	20,794	179,206	
当期収入合計	21,545,000	14,365,794	7,179,206	

前期繰越収支差額	5,796,936	5,796,936	0	
収入合計	27,341,936	20,162,730	7,179,206	

2. 支出

科 目	(A)平成26年度 予算額	(B)平成26年度 決算額	(A)-(B)	備 考
事務局管理運営費	5,110,000	5,002,488	107,512	
物件費	2,210,000	2,166,097	43,903	印刷、通信、パソコン、送料、消耗品
会議費	900,000	654,727	245,273	理事会・総会等
会議出席旅費	2,000,000	2,181,664	△ 181,664	事務局,Council等出席旅費
研究事業費	12,010,000	8,259,229	3,750,771	
物件費	260,000	42,235	217,765	機関誌通関、活動報告会等
会議費	1,000,000	420,105	579,895	
会議出席旅費	6,400,000	4,195,172	2,204,828	委員会、WG出席補助
活動活性化費	4,350,000	3,601,717	748,283	
本部会費	4,115,020	4,153,873	△ 38,853	
特別積立金	0	0	0	
コンGRES出席積立金支出	600,000	1,000,000	△ 400,000	
予備費	0	0	0	
当期支出合計	21,835,020	18,415,590	3,419,430	

当期収支差額	△ 290,020	△ 4,049,796	3,759,776	
--------	-----------	-------------	-----------	--

次期繰越額	5,506,916	1,747,140	3,759,776	
-------	-----------	-----------	-----------	--

貸借対照表

(平成27年 3月31日)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,747,140	流動負債	0
普通預金	1,747,140	前受金	0
固定資産	29,200,000	固定負債	29,200,000
कांग्रेस出席積立預金	1,000,000	कांग्रेस出席積立金	1,000,000
特別積立預金	28,200,000	特別積立金	28,200,000
		負債合計	29,200,000
		正味財産の部	
		正味財産	1,747,140
		(うち当期正味財産減少額)	△ 4,049,796
資産合計	30,947,140	負債及び正味財産合計	30,947,140

財産目録

(平成27年 3月31日)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,747,140	流動負債	0
普通預金	1,747,140	前受金	0
三菱東京UFJ銀行本店	1,098,512		0
三菱東京UFJ銀行虎ノ門支店	334,110		
みずほ銀行新橋支店	185,397		
郵便貯金	129,121		
固定資産	29,200,000	固定負債	29,200,000
कांग्रेस出席積立預金	1,000,000	कांग्रेस出席積立金	1,000,000
三菱東京UFJ銀行本店	1,000,000		
特別積立預金	28,200,000	特別積立金	28,200,000
三菱東京UFJ銀行虎ノ門支店(定期)	10,000,000		
みずほ銀行新橋支店(定期)	10,000,000		
三菱東京UFJ銀行本店	8,200,000		
資産合計	30,947,140	負債合計	29,200,000
		差引正味財産	1,747,140

正味財産増減計算書

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
1. 増加の部	
資産増加額	1,000,000
特別積立金預金増加額	0
kongress出席積立預金増加額	1,000,000
負債減少額	4,800,000
特別積立金減少額	3,000,000
kongress出席積立金減少額	1,800,000
増加額合計	5,800,000
2. 減少の部	
当期収支差額	4,049,796
資産減少額	4,800,000
特別積立預金減少額	3,000,000
kongress出席積立預金減少額	1,800,000
負債増加額	1,000,000
kongress出席積立金増加額	1,000,000
減少額合計	9,849,796
当期正味財産減少額	△ 4,049,796
前期繰越正味財産額	5,796,936
期末正味財産合計額	1,747,140

監 査 報 告

平成26年度会務報告及び決算報告について監査したところ、

いずれも適正かつ妥当であることを確認しました。

平成27年 5月29日

国際航路協会日本部会

監事 池田 龍彦

監事 鶴谷 広一



第 2 号議案 平成 27 年度事業計画並びに収支予算

I 平成 27 年度事業計画

(1) 活動方針

我が国への裨益を念頭に置きながら、官民で連携しつつ次の対応を行う。

- ①我が国港湾技術の国際標準化支援
- ②我が国の港湾技術や政策の世界への発信
- ③各国の PIANC 国内委員会との連携等を通じた PIANC-Japan のネットワークの充実と、アジア域内の PIANC 活動活性化への貢献

なお、上記活動に当たっては次の対応を基本とすることとする。

- ① PIANC 本部において行われる活動の基本方針や計画などの決定に積極的に関与し、PIANC 活動の発展に貢献する。
- ② PIANC 本部において行われる研究活動に積極的に参画し、我が国港湾技術の国際標準化及び港湾技術情報の国際交流の促進に貢献する。
- ③ 上記活動の参加者に対し、必要に応じ活動費の支援を行う。
- ④ 日本部会会員相互の情報交換を促進する。
- ⑤ 日本部会の組織の強化及び活動の活性化を図る。
- ⑥ Young Professional の組織活性化を図る。
- ⑦ 会員サービスの向上を図る。

(2) 会議参加および開催

1) PIANC 本部関係

2015 年年次総会(AGA、Porto, Portugal)、Council、ExCom、その他委員会などに積極的に参加する。

【参考】平成 26 年度各種委員会への参加者は次の通りである。

ExCom	副会長	須野原 豊	国際航路協会日本部会	会長
MarCom	委員	樋口 嘉章	(株)オリエンタルコンサルタンツ	執行役員
EnviCom	委員	中村 由行	横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院	教授
CoCom	委員	大内 久夫	日建工学(株)	専務取締役
YPCom	委員	高橋 英紀	(国)港湾空港技術研究所 地盤研究領域動土質研究チーム	主任研究官
RecCom	委員	山下 雅人	(一社)日本マリーナビーチ協会	理事

2) PIANC-Japan 関係

国内各種活動の推進のために、総会、理事会、企画委員会等の会議を開催する。

(3) 研究活動

1) 各種作業部会 (WG) への参加

InCom、MarCom、EnviCom、CoCom、YPCoM、RecCom などの各種作業部会 (WG) に参加し、その出席及び国内で開催される会合への支援を積極的に行う。

2) 論文募集

PIANC Magazine への論文投稿を呼びかけると共に、若い技術者や研究者を対象とした De Paepe-Willems 賞への論文投稿を奨励する。

3) その他

PIANC-Japan の活動の趣旨に沿った調査事業等を支援する。

(4) 活動費の補助

1) PIANC 本部関連会議への参加費用の補助

PIANC 本部関連会議(WG 等)への我が国からの参加者に対し、申請に応じて参加費用の一部 (航空運賃、宿泊費等) を補助する。

また、海外滞在中の専門家が関連会議に出席する場合、申請に応じて参加費用を補助する。

2) PIANC 本部関連会議(WG 等)の我が国での開催への支援

PIANC 本部関連会議(WG 等)に対し、必要に応じて開催費用を補助する。

3) 翻訳等

Magazine 等に提出する論文に対し、翻訳などが必要な場合、翻訳費等を補助する。

(5) 会員サービス

1) PIANC 本部および日本部会の活動状況を会員に紹介するため次のことを実施する。

- ・「国際航路協会日本部会運営案内」(平成 27 年度)の作成、配信
- ・最新の活動情報をホームページ上に NEWS として随時掲載。
- ・PIANC Yearbook の日本部会会員への配布
- ・PIANC WG 報告の紹介

2) PIANC-Japan のホームページ(日本語版・英語版)の内容を更新する。

3) WG 報告書等の中から、日本部会会員にとって有用な報告書を日本語に翻訳、配布する。

4) 会員向け報告会を開催する。

- (6) アジア地域における PIANC 活動の活性化
日・ASEAN 次官級交通政策会合、APEC における非公式会合などの場を活用して、アジア地区における PIANC 活動の活性化を図るための活動を行う。また、アジア地域の技術者が PIANC 関連会議 (PIANC-COPEDEC IX Conference in 2016 in Brazil) 等に参加する費用を支援することによって活動活性化を図る (払い込み済み)。さらに、新規加盟が予定されているインドネシアの PIANC 活動の活性化を支援するため、インドネシアにおけるセミナーあるいはワークショップ開催に協力する。
- (8) その他
本部プラチナ会員への入会勧誘を促進する。
団体会員に対し、PIANC Magazine への広告掲載を呼びかける。

第 3 号議案 役員等の任命について

1. 役員を選任

日本部会規約第 8 条(役員を選任)、第 10 条(役員の任期)に従い、役員を以下の通り任命する。(総会議決事項)。

理事を以下の通り追加する。

林田 博 新日鉄住金(株) 顧問

現行の役員は以下の通りである。

理事

岡田 光彦 (一財)国際臨海開発研究センター 理事長
影山 智将 (一財)漁港漁場漁村総合研究所 理事長
春日井康夫 国土交通省 国土技術政策総合研究所 副所長
川嶋 康宏 日本港湾空港建設協会連合会 会長
鬼頭 平三 (公社)日本港湾協会 副会長
黒田 勝彦 神戸大学名誉教授
鈴木 行雄 (一社)日本埋立浚渫協会 会長
須野原 豊 (公社)日本港湾協会 理事長
高橋 重雄 (国)港湾空港技術研究所 理事長
高山 知司 (一財)沿岸技術研究センター 沿岸防災技術研究所長
灘岡 和夫 東京工業大学大学院 情報理工学研究科 教授
橋本 牧 (公社)全国漁港漁場協会 会長

監事

池田 龍彦 国際港湾交流協力会 会長
鶴谷 広一 三井共同建設コンサルタント(株) 技術顧問

【参考】

- ・日本部会規約第 8 条 (役員を選任)
理事及び監事は、総会において正会員の内から選任する。
- ・同 10 条(役員の任期)
役員の任期は 2 年とする。ただし、再任を妨げない。

その他

1. 企画委員会委員の交替について

人事異動等に伴い、日本部会規約第 17 条の 2（委員会）及び国際航路協会日本部会企画委員会細則(平成 24 年 6 月 22 日)による企画委員会の委員を下記のように変更する。

平成 27 年 6 月 23 日（敬称略、順不同）

委員長	中崎 剛	国土交通省 港湾局 産業港湾課	国際企画室長
副委員長	正岡 孝	国土交通省 港湾局 技術企画課	技術基準審査官
委員	赤城 尚宏	国土交通省 国土技術政策総合研究所 管理調整部	企画調整課長
〃	伊藤 敏朗	農林水産省 水産庁 漁港漁場整備部整備課	課長補佐
〃	谷川 晴一	(国)港湾空港技術研究所 企画管理部	企画課長
〃	吉見 昌宏	(独)国際協力機構 社会基盤・平和構築部	技術審議役
〃	市川 公映	東京都 港湾局 港湾整備部	計画課長
〃	有賀 健滋	(一社)日本埋立浚渫協会(五洋建設(株)国際部門)	国際土木本部土木事業部担当部長
〃	佐々木 宏	(一財)沿岸技術研究センター	研究主幹
〃	鈴木 勝	(一財)国際臨海開発研究センター	首席研究員
〃	富田 準一	(一財)みなと総合研究財団	研究主幹
〃	中山 康二	(一財)港湾空港総合技術センター	研究主幹
〃	吉塚 靖浩	(一社)水産土木建設技術センター	審議役
〃	藤野 真	(一社)日本埋立浚渫協会 (東亜建設工業(株) 土木事業本部)	副本部長
〃	吉田 哲生	(一社)港湾技術コンサルタンツ協会 ((株)日本港湾コンサルタント)	代表取締役社長
〃	樋口 嘉章	国際航路協会本部	海港委員会日本代表
〃	大内 久夫	国際航路協会本部	国際協力委員会日本代表
〃	中村 由行	国際航路協会本部	環境委員会日本代表
〃	山下 雅人	国際航路協会本部	レクリエーション委員会日本代表
〃	高橋 英紀	国際航路協会本部	若手技術者委員会日本代表

事務局 中川 研造 国土交通省港湾局産業港湾課 首席国際調整官
堀川 洋 PIANC-Japan 事務局長

報告事項

ポルト(ポルトガル)年次総会 (AGA) の開催

1. 場所

Alfandega Congress Center ポルト (ポルトガル)

2. 日程

2015年5月19日から20日

・1日目 : AGA、市庁舎レセプション、夕食会

・2日目 : Technical seminar on Duoro River

Leixoes 港 (総取扱量 1800 万トン、70 万 TEU) 視察
背後産業視察

3. AGA 概要

150 年前に建てられた Customs House を改装し現在会議場等として利用されている Alfandega Congress Center を会場に開催されました。わが国からは須野原副会長、川嶋日港連会長、林田新日鉄住金顧問、中川港湾局首席国際調整官、本田水産庁上席漁港漁場専門官、山崎整備課性能規定係長、藤田不動テトラ副社長、同三井係長、住友ゴムの清水氏および PIANC 日本支部事務局長堀川が出席しました。

会議では会長からの今後の PIANC のおかれる環境と取り組むべき課題、事務局長からの活動報告及び、ベトナム及びインドネシアの PIANC 加盟、PIANC レポートによる収入などについての報告、財務委員会委員長より 2014 決算および 2015 事業計画および 2015-2018 中期計画の報告がなされました。

また、CoCom 委員長の Edward Schmeltz 氏が新副会長に任命されました。





さらに、以下の活動についての報告等がありました。

Honorable Member エストニアによるビデオレターによる挨拶

World Water Forum in Daegu, Korea

The 5th YpCom BTV

PIANC SMART Rivers 2015

NordPIANC Meeting 2015

Climate Conference in Paris

COPEDEC IX 2016 in Brazil

AGA 2017 in Cairns, Australia の調印式

次に DPWA(De Paepe-Willems Award) の表彰が次の通り行われました。

第一位 : Mr. Sebastian Solari (ウルグアイ)

“Risk-based verification and optimization of harbor approach channel depth”

第二位 : Dr. Vicky Stratigaki (Universteit GENT、ベルギー)

“Modelling of wave attenuation induced by multi-purpose floating structures
used for power supply and coastal protection”

第三位 : 三井 順 氏 (工博、(株)不動テトラ)

“New design method of armor units covering rubble mound of composite
breakwater against tsunami overflow”

第一位の 氏への表彰状授与と表彰論文のプレゼンテーションに続き、わが国から応募して3位に入賞した三井氏へ表彰状と賞金の授与が行われました。



その後、各技術委員会の議長、副議長よりの活動報告、WG181”the state and perspectives of waterborne transport infrastructure worldwide”の立ち上げについての報告がありました。

最後に、わが国より林田新日鉄住金顧問が日本港湾協会企画賞を受賞した PIANC MarCom における津波に関する研究についてのスピーチを行いました。



なお、今後の AGA および Congress の予定は次の通りです。

- 2016 AGA ブルージュ、ベルギー
- 2017 AGA ケアンズ、オーストラリア
- 2018 AGA および Congress パナマ
- 2019 AGA 神戸 (予定)
- 2020 AGA イギリス